

政治経済学部 科目登録マニュアル

補助ページについて

目次（PDF左側の「しおり」を活用ください）

【新入生～新4年生対象】

- 1．副専攻ホームページ
- 2．科目登録優先順位一覧
- 3．経済学科分野紹介
- 4．経済学科 科目相関図

【新4年生以上対象】

- 1．大学院先取り科目について

副専攻制度について

政治経済学部では、副専攻制度を実施しています。

副専攻制度の趣旨は、特定の学問領域の科目を集中して選択履修することによって、目的意識をはっきりさせ学習の誘因を高めるとともに、**主専攻以外の分野**の学問的知見をより豊かにすることにあります。特定の学問領域は、総合人間学、地域研究（日本・アジア、ヨーロッパ、北中南米）政治学、経済学、法律学、報道・ジャーナリズム（2009年度入学者より開始）に分かれています。これらの領域に設置された科目群からそれぞれの副専攻所定の要件を満たして20単位以上を修得すれば、副専攻履修済みであることが卒業時に証明書を交付します（**主専攻の分野は対象となりません**）。

この制度は、本学部と法学部との密接な協力体制のもとに運営されます。そしてこの試みが成功すれば、将来的には商学部との提携に基づき会計学や経営学の副専攻の設置も検討します。

なお、以下の副専攻ごとに掲載されている分野や科目には変更の可能性があります。変更などがあった場合は、3号館中庭掲示板や政治経済学部ホームページにてお知らせしますので注意してください。

「総合人間学」

概要&メッセージ

1. 総合人間学副専攻とは

人間は自らを省みることのできる（おそらく唯一の）生き物です。そして人間にとって人間は古くから関心の中心を占めてきました。人間は人間をいろいろな角度から見ていますし、またそうでなければ「人間とは何か」という問いに答えることは不可能です。思索によって人間の「本質」に切り込み、動物としての人間の位置づけを追及し、人間の作り出す社会の仕組みを解き明かし、人間が世界を認識するために開発したことばや方法を論じ、心の中を覗こうとする。こうした多角的な営みを分野横断的に学ぶ機会を「総合人間学副専攻」は提供し、人間をより広く深く見つめなおす道案内をします。

2. 現代社会での人間学の意義

現代は科学技術が発達し私たちの命の仕組みについても多くのことが分かるようになってきました。またインターネットの普及によりグローバル化が急速に進み、私たちの社会の仕組み、文化に大きな影響を及ぼしています。しかしそれと同時に深刻な社会問題が数多く起こり、各個人が過大な心理的ストレスを抱えているのも現状です。こういった社会の中に生きる私たちにとって「人間とは何か」を見つめなおすことは意義があります。

3. 政治経済学と人間学

政治経済学部の皆さんにとって人間学とは余り聞いたことのない名称かもしれません。しかし、政治も経済も人間の営みの一部です。「人間とは何か」という問いに真剣に対峙することは政治や経済の理解をも深めてくれることでしょう。人間学は皆さんの専門の基盤を学ぶ学問ともいえるのです。

指定科目リスト

総合人間学副専攻では、哲学、自然科学、社会・行動科学という3つの主要な分野から科目を指定します。これらの科目から20単位以上を履修すると、総合人間学副専攻修了となります。ただし、上述の趣旨から、少なくとも各分野から1科目は選択し、幅広い視点を確保してください。

科目名・単位数		
(哲学分野)	(自然科学分野)	(社会・行動科学分野)
西洋哲学史 ・ (各2単位)	自然誌・生命科学 ・ (各2単位)	心理学入門 ・ (各2単位)
東洋思想 A・B(各2単位)	人類学 ・ (各2単位)	社会学入門 ・ (各2単位)
日本思想 A・B(各2単位)	科学史(2単位)	社会言語学(2単位)
倫理学 ・ (各2単位)	科学方法論(2単位)	言語学(2単位)
社会思想史入門 ・ (各2単位)	応用生物学A・B(各2単位)	人口学 ・ (各2単位)
	先端科学技術A・B(各2単位)	

「地域文化研究(日本・アジア)」

概要&メッセージ

前世紀末の東西冷戦の終結、グローバル化の進行といった背景のもと、アジアにおける日本のポジションをあらためて定位し直す作業が、現時の我々の喫緊の課題となっています。狭隘なナショナリズムに閉じこもらず、過去に対する認識と未来に対する展望とを知的に検討し続けることは、アジアに暮らす我々にとって避けることの出来ない課題と良いでしょう。

副専攻「地域研究(日本・アジア)」では、教養・語学・専門それぞれの分野から関連する科目を体系的に選択し、一連のカリキュラムを構成しています。教養科目については、「地域文化論(東アジア)」を核に、文学、思想、歴史などの人文系の科目が配置されています。また専門科目については、「地域研究(東アジア政治)」を中心として、政治経済双方の理論および歴史を学ぶこととなります。このほか、アジアの人々とのコミュニケーションの基礎となる科目も副専攻科目として設定されています。

アジアの中の日本を暮らしの場としている皆さんが、自身の立ち位置を知的に考察し、また以後の行動の指針と出来るよう、是非以下の指定科目から合計20単位を習得し、この副専攻に挑戦してみてください。

指定科目リスト

(基本方針) 以下の学科目の中から20単位以上を取得すれば、副専攻と認める。

科目名・単位数		
政治経済学部設置科目		他学部設置科目
1. 日本	2. アジア	
日本文学 ・ (4単位)	外国文学(中国)A・B(各2単位)	(法) 芸術論 (陸) (2単位)
日本思想A・B(各2単位)	史学概論 ・ (各2単位)	(法) 文学 (藤井) (2単位)
日本政治史(4単位)	東洋思想A・B(各2単位)	(法) 文学 (山口) (2単位)
日本政治思想史(4単位)	地域文化研究(東アジア)(2単位)	2009年度休講
政治学研究(2単位)	アジア経済史A・B(各2単位)	(法) 東洋史 (張) (2単位)
日本経済史 ・ (各2単位)	地域研究(東アジア政治)(2単位)	
地域研究(歴史的アジア交易論と日本) (2単位)	政治学研究(2単位)	
現代日本経済史 ・ (各2単位)	中国経済論(2単位)	
	経済学研究(2単位)	
		(法)は法学部設置科目

「地域研究（ヨーロッパ）」

概要&メッセージ

地域研究とは、ある特定の地域の政治・経済・歴史・文化などを、幅広く総合的に学ぶ学問的方法論のことです。本副専攻はヨーロッパを対象としており、具体的な地域としては、イギリス、ドイツ、フランスだけでなく、中東欧地域もカバーしています。ヨーロッパは、2004年5月のヨーロッパ連合（EU）の東方拡大によって、人口5億近くの巨大だが統合された一つの地域へと変貌しています。EUは、民主主義の遵守と、人権保障やマイノリティの権利保護などに高いハードルを設定しており、また、グローバル化する市場経済の原理と、高い生活水準や弱者保護の社会福祉を両立させようと試みています。EUへのトルコ加盟が議論される一方で、国内における多文化主義が定着したと思われていたフランスなどでは暴動も起こっています。

学生のみなさんが、ダイナミックな動きを見せるこの地域を、幅広く総合的に学習するためのガイドラインとして、副専攻「地域研究（ヨーロッパ）」を活用されるように願っています。

指定科目リスト

- （基本方針） 以下の学科目の中から20単位以上を取得すれば、副専攻「地域研究（ヨーロッパ）」と認める。
 ただし、教養・外国語系統と専門系統の2系統のうち、それぞれから少なくとも8単位を履修することを条件とする。

科目名・単位数		
専門系統	教養・外国語系統	
比較政治学B（2単位）	西洋哲学史 ・ （各2単位）	教養演習（岩田）（荻野）（斉藤寿）（原）
地域研究（ｽﾌﾟ・1-ﾗｼﾞｱ） （2単位）	現代思想A・B（各2単位）	（徳田）（沖田）（各4単位）
西洋政治史（4単位）	現代思想特論A・B（各2単位）	総合基礎演習（岩井）（岡山） （荻野）（各4単位）
比較政治制度論（4単位）	外国文学（ドイツ）A・B（各2単位）	
政治学研究（2単位）	外国文学（フランス）A・B（各2単位）	（法）芸術論（塚原）（2単位）
	地域文化研究（中欧）（2単位）	（法）芸術論（守中）（2単位）
西洋経済史 ・ （各2単位）	地域文化研究（イギリス）（2単位）	（法）映像論（谷）（2単位）
現代西洋経済史 ・ （各2単位）	地域文化研究（フランス）（2単位）	（法）地域文化（田中）（2単位）
ヨーロッパ経済論（2単位）	総合講座（世界の言語/言語の世界） （2単位）	（法）総合講座（フランス語圏を知る） （2単位）
外国書講読（独） ・ （各2単位）	独語（A）（2単位）	（法）総合講座（ドイツ語圏を知る） （2単位）
外国書講読（仏） ・ （各2単位）	露語（A）（2単位）	
		（法）は法学部設置科目

「地域研究（北中南米）」

概要&メッセージ

新大陸の征服と植民は、主にスペイン、ポルトガルという大航海時代の列強とイギリス、フランスという当時の後発国によって行われた。しかし、現在、アメリカ合衆国とカナダを構成する北米2カ国は、民主主義の確立、資本主義経済の発展、社会資本の充実などいずれの点に関してもメキシコ以南の中南米諸国より進んでいると認識されている。なぜ新大陸にはこれらの先進国が成立したのか。なぜ同じ大陸内に先進国と同時に発展途上国が存在するのか。それらの原因を探るには、イギリスを中心とするいわゆるアングロサクソンの要素、フランス、スペインなどを中心とするラテン的要素、そして先住民的要素の関係を詳細に検討する必要がある。北中南米は、国単位で研究しても、歴史や文化から研究しても好奇心が尽きることはない。

本副専攻では、ヨーロッパという旧大陸と比較して相対的に歴史が浅い新大陸に目を向け、多様な言語、宗教が織りなす個別国家と固有の地域発展のパラダイムに注目したい。民族問題、南北問題、人口問題、環境問題など脱植民地化の時代に顕在化した諸問題の解決策を、文明の交錯した新大陸で摸索することを試みたい。

指定科目リスト

（基本方針） 以下の学科目の中から20単位以上を取得すれば、副専攻と認める。アメリカ合衆国という個別国家ではなく、中南米を地域研究に選択する場合には、スペイン語を履修することが望ましい。

科目名・単位数	
教養科目	総合基礎演習
西洋哲学史 ・ （各2単位） 映像文化論B（2単位） 外国文学（英語圏）A・B（各2単位） 地域文化研究（北米）（2単位） 地域文化研究（中南米）（2単位） 人文地理学 ・ （各2単位） 現代思想特論A・B（各2単位）	総合基礎演習（山崎）-ラテンアメリカ史（2単位）
専門科目	他箇所科目
政治学原論（4単位） アメリカ経済論（2単位） 地域研究概論（2単位）	(法) 総合講座「スペイン語圏を知る」(2) (法) 外国法特論(ラテンアメリカ法) ・ (各2) (法) 外国書研究(ラテンアメリカの法文化) ・ (各2) (商) スペイン語圏の文化と言葉(4) (社) 現代政治制度(アメリカ合衆国)(2) (社) 現代政治分析(アメリカ合衆国)(2) (法):法学部、(商):商学部、(社):社会科学部の設置科目

概要&メッセージ

政治学は、制度や理論、歴史や思想、地域や国際関係など、多くの領域にまたがる複合的でダイナミックな学問領域です。政治学の基礎科目では、政治学の基礎概念（理念・方法・制度・動態）を習得し、国内政治・国際政治の最新動向に触れることとなります。また、専門科目では、(A)現代政治の仕組みを解明し、その意味を理解するための「理論分析」、(B)政治現象の地域的な特質と時間的な変化を分析するための「比較・歴史」、(C)国際社会の仕組みを理解し、その動態のメカニズムを解明するための理論・事例研究を行なう「国際関係」、(D)政策を評価、立案、実践するための行政理論を含んだ「公共政策」などを系統的体系的に学習することを期待します。

この副専攻では、政治学の高度な理論的水準と国際性豊かな専任スタッフによる体系的な政治学教育のカリキュラムにもとづき、政治学科以外に所属する学生にも、政治現象を専門的かつ体系的にとらえることができるようにすることを教育目標としています。受講する学生の皆さんが、多様性と専門性のバランスに留意し、以下の履修条件のもとで、みずから手作りで学ぶプログラムを選択・編成してみませんか。

指定科目リスト

本学の政治学科以外に所属する学生が「政治学」を副専攻領域に指定する場合、以下の学科目の中から20単位を取得すれば、副専攻と認めることにします。ただし、次の3つの条件を満たすように履修することが、「政治学・副専攻」の認定に必要となります。

- (1) 「政治学基礎」(2単位)を必修科目(前提科目)とする。
- (2) 以下のA～Dの4領域のうちの2領域以上から履修しなくてはならない。
- (3) 少なくとも1領域において8単位以上履修しなくてはならない。

必修科目(前提科目): 「政治学基礎」(2)			
A. 「理論分析」領域		B. 「比較・歴史」領域	
現代日本政治論(2)	政治過程論(4)	比較政治学A(2)	日本政治思想史(4)
現代デモクラシー論(2)	メディア論(4)	比較政治学B(2)	地域研究概論(2)
政治学原論(4)	現代政治理論(4)	比較政治論(2)	地域研究(東アジア政治)(2)
マス・コミュニケーション理論(4)	政党論(4)	地域研究(アラブ・イスラーム)(2)	比較歴史社会学(2)
政治理論史(4)	政治行動論(2)	政治発展論(2)	
憲法(4)	立法過程論(2)	国際開発論(2)	
マス・コミュニケーション発達史(4)		西洋政治史(4)	
計量政治学(2)		日本政治史(4)	
C. 「国際関係」領域		D. 「公共政策」領域	
現代国際関係論(理論)	国際機構論(4)	行政学(4)	比較政治制度論(4)
現代国際関係論(歴史)	国際行政学A・B(各2)	公共政策論(4)	行政救済法(各2)
国際政治学(4)	国際行政論(2)	行政法総論(4)	地方自治論(4)
国際社会関係論(各2)	国際法(各2)	福祉行政(4)	都市問題(2)
国際政治史(4)	平和安全保障論		農村問題(2)
現代外交論(2)			

概要&メッセージ

副専攻「経済学」では、経済の動きを論理的に考察する力を養うことを目標とします。

経済には様々な側面があります。個人がモノやサービスを購入する、企業がモノやサービスを提供する、政府が雇用政策を実施する、原油価格の変化によって輸出入が変化する、為替レートや利率の動向によって国際金融の動きが変わる、など、われわれの社会は経済と密接なかわりを持っています。経済の活動は相互に依存しており、それを正しく理解するには直感による判断だけでは不十分です。経済活動のメカニズムを理論化して客観的にそれを捉えることが必要です。また、どの経済活動も歴史的・制度的文脈においておこなわれるため、経済を中心とした歴史の理解も不可欠です。

経済学科には、経済を理論的・歴史的に考察するための科目が数多く提供されています。

副専攻科目リスト

副専攻「経済学」の履修要件は、必修科目をふくめて20単位以上の経済学科目を履修することです。必修科目である「経済学入門A・B」以外にはとくに科目を指定していません。各人は、自らの興味に応じて副専攻のための履修プランを考えることになります。

ただし、経済学科では2006年度から段階的履修を柱とした前提科目制が導入されます。前提科目制とは、科目によって履修順序をつけ、受講者は原則としてその順序を守って履修していくことを意味します。たとえば、「ミクロ経済学」を履修するためには、それに先立って「経済学入門A・B」を履修しておかなければなりません。なぜなら、「ミクロ経済学」では「経済学入門A・B」の知識を前提として講義が展開されるからです。副専攻「経済学」のために経済学科目を履修する場合にも、当然、履修順序を守らなければなりません。前提科目を含めた科目関連の詳細については、49ページ以降を参照してください。

以下では、前提科目の比較的少ない講義を中心に学習目的に合った代表的科目を示します。あくまでも参考のためであり、以下に記載されていない科目も履修できます。

科目名・単位数
経済学入門A・B(各2、1年生担当)+その他の経済学科目16単位以上(下記参照)

学習目的と代表的科目

- ◆ 経済から見た日本・経済から見た世界を学ぶ：
 - 1年担当：「日本経済論入門」(4)、「応用経済学入門」(2)、「ゲーム理論入門」(2)
 - 2年担当：「ミクロ経済学」(2)、「マクロ経済学」(2)、「金融論」(4)、「財政学」(4)、「社会政策」(4)、「流通経済論」(2)、「国際ミクロ経済政策」(2)、「国際マクロ経済政策」(2)
- ◆ 経済から見た歴史・歴史から見た経済を学ぶ：
 - 1年担当：「経済史入門A・B」(各2)
 - 2年担当：「日本経済史」(各2)、「アジア経済史」(各2)、「西洋経済史」(各2)、「経済学史」(4)

経済学科目とは、2008年度以前入学者は、「経済学科目部門(経済学)のうち、基礎科目・入門科目・専門科目」、2009年度入学者は、「経済学科目部門(経済学科)のうち、基礎科目(数学科目・入門科目)および専門科目(ただし、他学科科目にあたる関連科目を除く)」です。

国際政治経済学科生は、「ミクロ経済学入門・マクロ経済学入門」(各2、1年生担当)を代替科目とする。

「法律学」

概要&メッセージ

今日の我々の生活は、政治関係であれ経済関係であれ、法の支配を受けて実現されています。したがって法律学の基礎について体系的に学習することは、政治学や経済学を専攻する学生にとっても、それぞれが対象とする枠組みをより良く理解できるという利点があるでしょう。また、法律学は用語や概念の特殊性や複雑さから独学しにくい科目であるだけでなく、口頭による議論を当然の前提とするという意味で独学に向かない科目です。

この副専攻では、法学部との密接な連携のもと、専任スタッフによる高度な理論水準を踏まえた法律学の基礎的トレーニングを通じて、法現象を専門的かつ主体的に考えることができるようにすることを目標としています。なおこの副専攻は、公務員試験の受験希望者や法科大学院の既習者コース進学希望者のニーズにも応えうように設定されています(不足する訴訟関係科目については別途他学部聴講形式で対応可能です)。この副専攻を履修しようと考えている学生は、1年次に法学A・Bまたは法学A・B(憲法を含む)を取得しておくこと、法律学のよりよい理解を促進するでしょう。

指定科目リスト

(基本方針) 以下の学科目のうち、憲法、民法(総論)A・B、刑法から8単位以上取得し、かつ、合計20単位以上を取得すること。

科目名・単位数	取得要件
憲法(4) 民法(総論)A・B(各2) 刑法(4)	8単位以上
行政法総論(4) 行政救済法・(各2) 国際法・(各2) 民法(物権法)(2) 民法(債権総論)A・B(各2) 商法(会社法)(4) 手形・小切手法(4) 労働法(4) 経済法・(各2) 租税法・(各2)	合計20単位以上

は他学部との共同設置科目。なお、民法(物権法)(2)、民法(債権総論)A・B(各2)は、民法(総論)A・Bを履修済みであることが前提として提供される。

「報道・ジャーナリズム」

概要&メッセージ

早稲田大学、特に政治経済学部は創設以来、優れたジャーナリストを世に送り出してきた。現在、新聞、雑誌、テレビ・ラジオ、広告、ウェブなどメディアで活躍する先輩は多数にのぼる。そうした伝統を受け継ぎ、今日の新しいメディア状況に対応すべく、全学的な協力のもと 2008 年度大学院政治学研究科にジャーナリズム・コースが開講した。このコースは日本初のジャーナリズム大学院として、ジャーナリズム修士号を付与する課程である。

本副専攻は、このジャーナリズム大学院との密接な連携のもと、ジャーナリズムやメディアに関する理論と実際を体系的に学ぶ機会を学部生に提供するものである。なお、ジャーナリストとして活躍するためには、特定の専門分野も非常に重要であるので、政治学・経済学・法律学・総合人間学、地域研究など主専攻や他の副専攻と組み合わせて学習することを強く勧める。

指定科目リスト

(基本方針) 以下の学科目から合計 20 単位以上を取得すること。

科目名・単位数
マス・コミュニケーション発達史 (4 単位)
マス・コミュニケーション理論 (4 単位)
メディア論 (4 単位)
ジャーナリズム論 (2 単位)(2010 年度開講予定)
ジャーナリズム方法論 (2 単位)(2010 年度開講予定)
ジャーナリズムの法と倫理 (2 単位)(2010 年度開講予定)
映像ジャーナリズム論 (2 単位)(2010 年度開講予定)
メディア産業論 (2 単位)(2010 年度開講予定)
ジャーナリズム研究「政治ジャーナリズムの現在」 (2 単位)
ジャーナリズム研究「放送ジャーナリズムの現在」 (2 単位)
ジャーナリズム研究「雑誌ジャーナリズムの現在」 (2 単位)
ジャーナリズム研究「ウェブ・ジャーナリズムの現在」 (2 単位)
ジャーナリズム研究「パブリックリレーションズの現在」 (2 単位)
文章表現入門 (2 単位)(2010 年度開講予定)

2010 年度開講科目については名称等変更となる場合があります。

2009年度科目登録優先順位一覧

数字が小さいほど優先順位が高いです。
検索(Ctrl+F)で科目名の一部を入力してください。

漢字科目名	在籍学科	履修学年	優先順位
統計学入門	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
人類学	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
社会教育論	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
人口学	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
史学概論	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
比較宗教学	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
社会科学概論	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
心理学入門	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
社会学入門	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
西洋哲学史	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
現代思想 A	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
論理学	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
倫理学	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
言語表象論	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
映像文化論 A	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
日本文学	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
文化人類学 A	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
外国文学(中国) A	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
外国文学(ドイツ) A	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
外国文学(フランス) A	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
科学史	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2

漢字科目名	在籍学科	履修学年	優先順位
自然誌・生命科学	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
宇宙・地球科学 A	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
解析学入門	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
解析学	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
線形代数	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
人文地理学	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
史学特論 A	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
社会思想史入門	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
東洋思想 A	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
日本思想 A	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
現代思想特論 A	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
文学論	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
芸術論 A	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
書物・テキスト論 A	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
社会言語学	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
応用生物学 A	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
多変数関数の解析学	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
微分方程式	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
数理統計学 A	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
教養演習	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
2年度演習	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
英語III (Current Affairs)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2

漢字科目名	在籍学科	履修学年	優先順位
英語III (English Online)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
英語III (Speech)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
英語III (Fiction)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
英語III (Preparation for TOEFL/TOEIC)	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
英語III (Business English I)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
英語III (Business English II)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
英語III (News English I)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
英語III (News English II)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
英語III (Non-Fiction)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
英語III (Debate)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
英語III (Writing Strategies)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
英語III (Regional Studies)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
英語III (Regional Studies) 上級	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
英語III (Speech) 上級	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
英語III (Current Affairs) 上級	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
英語III (Business English I) 上級	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
英語III (Business English II) 上級	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
英語III (Academic Writing)	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
独語III (A)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
独語III (B)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
独語(初級)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
独語(上級)	全学科	3年のみ	1
	全学科	4年以上	2
仏語III (A)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2

漢字科目名	在籍学科	履修学年	優先順位
仏語III (B)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
仏語III (C)	全学科	3年のみ	1
	全学科	4年以上	2
仏語会話II	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
仏語会話III	全学科	3年のみ	1
	全学科	4年以上	2
仏語(初級)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
中国語III (A)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
中国語III (B)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
中国語(初級)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
露語III (A)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
露語会話I	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
露語会話II	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
露語(初級)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
西語III (A)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
西語III (B)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
西語(初級)	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
総合講座	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
日本史概論	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
外国史概論	全学科	2年のみ	1
	全学科	3年以上	2
哲学研究	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
宗教研究	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2
倫理学概論	全学科	1年のみ	1
	全学科	2年以上	2

漢字科目名	在籍学科	履修学年	優先順位
政治学基礎	政治学科	1年のみ	1
	経済学科	1年のみ	2
	国際政治経済学科	1年のみ	2
	政治学科	2年以上	3
	経済学科	2年以上	4
	国際政治経済学科	2年以上	4
法学 A	政治学科	1年のみ	1
	経済学科	1年のみ	2
	国際政治経済学科	1年のみ	2
	政治学科	2年以上	3
	経済学科	2年以上	4
	国際政治経済学科	2年以上	4
法学 A (憲法を含む)	政治学科	1年のみ	1
	経済学科	1年のみ	2
	国際政治経済学科	1年のみ	2
	政治学科	2年以上	3
	経済学科	2年以上	4
	国際政治経済学科	2年以上	4
政治学英語文献研究 (基礎) A	政治学科	1年のみ	1
	経済学科	1年のみ	2
	国際政治経済学科	1年のみ	2
	政治学科	2年以上	3
	経済学科	2年以上	4
	国際政治経済学科	2年以上	4
政治学英語文献研究 (基礎) B	政治学科	1年のみ	1
	経済学科	1年のみ	2
	国際政治経済学科	1年のみ	2
	政治学科	2年以上	3
	経済学科	2年以上	4
	国際政治経済学科	2年以上	4
政治学英語文献研究 (応用)	政治学科	2年のみ	1
	政治学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	3
政治学原論	政治学科	2年のみ	1
	政治学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	3
西洋政治史	政治学科	2年のみ	1
	政治学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	3
マス・コミュニケーション理論	政治学科	2年のみ	1
	政治学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	3

漢字科目名	在籍学科	履修学年	優先順位
憲法	政治学科	2年のみ	1
	政治学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	3
行政法総論	政治学科	2年のみ	1
	政治学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	3
公共政策論	政治学科	2年のみ	1
	政治学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	3
国際政治学	政治学科	2年のみ	1
	政治学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	3
比較政治学 A	政治学科	2年のみ	1
	政治学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	3
政治発展論	政治学科	2年のみ	1
	政治学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	3
日本政治思想史	政治学科	3年のみ	1
	政治学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	国際政治経済学科	3年以上	3
日本政治史	政治学科	2年のみ	1
	政治学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	3
政治過程論	政治学科	3年のみ	1
	政治学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	国際政治経済学科	3年以上	3
政党論	政治学科	3年のみ	1
	政治学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	国際政治経済学科	3年以上	3
メディア論	政治学科	3年のみ	1
	政治学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	国際政治経済学科	3年以上	3

漢字科目名	在籍学科	履修学年	優先順位
行政救済法	政治学科	3年のみ	1
	政治学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	国際政治経済学科	3年以上	3
国際法	政治学科	3年のみ	1
	政治学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	国際政治経済学科	3年以上	3
地方自治論	政治学科	3年のみ	1
	政治学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	国際政治経済学科	3年以上	3
国際行政学 A	政治学科	3年のみ	1
	政治学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	国際政治経済学科	3年以上	3
国際行政学 B	政治学科	3年のみ	1
	政治学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	国際政治経済学科	3年以上	3
国際機構論	政治学科	3年のみ	1
	政治学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	国際政治経済学科	3年以上	3
国際社会関係論	政治学科	2年のみ	1
	政治学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	3
地域研究概論	政治学科	3年のみ	1
	政治学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	国際政治経済学科	3年以上	3
マス・コミュニケーション発達史	政治学科	2年のみ	1
	政治学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	3
福祉行政	政治学科	2年のみ	1
	政治学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	3
計量政治学	政治学科	2年のみ	1
	政治学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	3

漢字科目名	在籍学科	履修学年	優先順位
比較歴史社会学	政治学科	3年のみ	1
	政治学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	国際政治経済学科	3年以上	3
近代社会思想 A	政治学科	2年のみ	1
	政治学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	3
社会調査	政治学科	2年のみ	1
	政治学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	3
都市問題	政治学科	3年のみ	1
	政治学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	国際政治経済学科	3年以上	3
刑法	政治学科	2年のみ	1
	政治学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	3
経済法	政治学科	3年のみ	1
	政治学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	国際政治経済学科	3年以上	3
租税法	政治学科	3年のみ	1
	政治学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	国際政治経済学科	3年以上	3
民法（総論）A	政治学科	2年のみ	1
	政治学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	3
民法（債権総論）A	政治学科	2年のみ	1
	政治学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	3
ジャーナリズム研究	政治学科	3年のみ	1
	政治学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	国際政治経済学科	3年以上	3
政治学研究	政治学科	3年のみ	1
	政治学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	国際政治経済学科	3年以上	3

漢字科目名	在籍学科	履修学年	優先順位
政治学英語文献研究（発展）	政治学科	3年のみ	1
	政治学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	国際政治経済学科	3年以上	3
政治学ドイツ語文献研究（発展）	政治学科	3年のみ	1
	政治学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	国際政治経済学科	3年以上	3
政治学フランス語文献研究（発展）	政治学科	3年のみ	1
	政治学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	国際政治経済学科	3年以上	3
政治学中国語文献研究（発展）	政治学科	3年のみ	1
	政治学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	国際政治経済学科	3年以上	3
政治学スペイン語文献研究（発展）	政治学科	3年のみ	1
	政治学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	国際政治経済学科	3年以上	3
政治学研究	政治学科	4年以上	1
	経済学科	4年以上	3
	国際政治経済学科	4年以上	3
社会文化研究（英語）	政治学科	2年のみ	1
	政治学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	3
社会文化研究（ドイツ語）	政治学科	2年のみ	1
	政治学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	3
経済学入門A	経済学科	1年のみ	1
	国際政治経済学科	1年のみ	2
	政治学科	1年のみ	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	4
	政治学科	2年以上	4
経済学入門B	経済学科	1年のみ	1
	国際政治経済学科	1年のみ	2
	政治学科	1年のみ	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	4
	政治学科	2年以上	4

漢字科目名	在籍学科	履修学年	優先順位
経済史入門A	経済学科	1年のみ	1
	国際政治経済学科	1年のみ	2
	政治学科	1年のみ	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	4
	政治学科	2年以上	4
日本経済論入門	経済学科	1年のみ	1
	国際政治経済学科	1年のみ	2
	政治学科	1年のみ	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	4
	政治学科	2年以上	4
ミクロ経済学	経済学科	2年のみ	1
	経済学科	3年以上	2
	国際政治経済学科	2年以上	3
	政治学科	2年以上	3
マクロ経済学	経済学科	2年のみ	1
	経済学科	3年以上	2
	国際政治経済学科	2年以上	3
	政治学科	2年以上	3
実験経済学	経済学科	2年のみ	1
	経済学科	3年以上	2
	国際政治経済学科	2年以上	3
	政治学科	2年以上	3
統計学	経済学科	1年のみ	1
	国際政治経済学科	1年のみ	2
	政治学科	1年のみ	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	4
	政治学科	2年以上	4
計量分析	経済学科	1年のみ	1
	国際政治経済学科	1年のみ	2
	政治学科	1年のみ	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	4
	政治学科	2年以上	4
経済学史	経済学科	2年のみ	1
	経済学科	3年以上	2
	国際政治経済学科	2年以上	3
	政治学科	2年以上	3
外国書講読(独)	経済学科	2年のみ	1
	経済学科	3年以上	2
	国際政治経済学科	2年以上	3
	政治学科	2年以上	3

漢字科目名	在籍学科	履修学年	優先順位
外国書講読(仏)	経済学科	2年のみ	1
	経済学科	3年以上	2
	国際政治経済学科	2年以上	3
	政治学科	2年以上	3
経済統計	経済学科	2年のみ	1
	経済学科	3年以上	2
	国際政治経済学科	2年以上	3
	政治学科	2年以上	3
日本経済史	経済学科	2年のみ	1
	経済学科	3年以上	2
	国際政治経済学科	2年以上	3
	政治学科	2年以上	3
西洋経済史	経済学科	2年のみ	1
	経済学科	3年以上	2
	国際政治経済学科	2年以上	3
	政治学科	2年以上	3
財政学	経済学科	2年のみ	1
	経済学科	3年以上	2
	国際政治経済学科	2年以上	3
	政治学科	2年以上	3
金融論	経済学科	2年のみ	1
	経済学科	3年以上	2
	国際政治経済学科	2年以上	3
	政治学科	2年以上	3
社会政策	経済学科	2年のみ	1
	経済学科	3年以上	2
	国際政治経済学科	2年以上	3
	政治学科	2年以上	3
計量経済学	経済学科	3年のみ	1
	経済学科	4年以上	2
	国際政治経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
産業エコロジー A	経済学科	3年のみ	1
	経済学科	4年以上	2
	国際政治経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
開発経済学	経済学科	3年のみ	1
	経済学科	4年以上	2
	国際政治経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
経済数学 A	経済学科	2年のみ	1
	経済学科	3年以上	2
	国際政治経済学科	2年以上	3
	政治学科	2年以上	3

漢字科目名	在籍学科	履修学年	優先順位
公共経済学	経済学科	3年のみ	1
	経済学科	4年以上	2
	国際政治経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
現代日本経済史	経済学科	3年のみ	1
	経済学科	4年以上	2
	国際政治経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
現代西洋経済史	経済学科	3年のみ	1
	経済学科	4年以上	2
	国際政治経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
現代アジア経済史	経済学科	3年のみ	1
	経済学科	4年以上	2
	国際政治経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
日本経済思想史	経済学科	3年のみ	1
	経済学科	4年以上	2
	国際政治経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
産業組織論	経済学科	3年のみ	1
	経済学科	4年以上	2
	国際政治経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
社会保障論	経済学科	3年のみ	1
	経済学科	4年以上	2
	国際政治経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
国際貿易理論	経済学科	3年のみ	1
	経済学科	4年以上	2
	国際政治経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
日本経済論	経済学科	3年のみ	1
	経済学科	4年以上	2
	国際政治経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
外国書講読(英)	経済学科	2年のみ	1
	経済学科	3年以上	2
	国際政治経済学科	2年以上	3
	政治学科	2年以上	3
ファイナンス	経済学科	3年のみ	1
	経済学科	4年以上	2
	国際政治経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3

漢字科目名	在籍学科	履修学年	優先順位
都市経済学	経済学科	3年のみ	1
	経済学科	4年以上	2
	国際政治経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
経営学	経済学科	2年のみ	1
	経済学科	3年以上	2
	国際政治経済学科	2年以上	3
	政治学科	2年以上	3
会計学	経済学科	2年のみ	1
	経済学科	3年以上	2
	国際政治経済学科	2年以上	3
	政治学科	2年以上	3
簿記	経済学科	1年のみ	1
	国際政治経済学科	1年のみ	2
	政治学科	1年のみ	2
	経済学科	2年以上	3
	国際政治経済学科	2年以上	4
	政治学科	2年以上	4
環境経済学	経済学科	3年のみ	1
	経済学科	4年以上	2
	国際政治経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
ヨーロッパ経済論	経済学科	3年のみ	1
	経済学科	4年以上	2
	国際政治経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
手形・小切手法	経済学科	3年のみ	1
	経済学科	4年以上	2
	国際政治経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
経済学研究	経済学科	3年のみ	1
	経済学科	4年以上	2
	国際政治経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3

漢字科目名	在籍学科	履修学年	優先順位
ゲーム理論入門	国際政治経済学科	1年のみ	1
	経済学科	1年のみ	2
	政治学科	1年のみ	2
	国際政治経済学科	2年以上	3
	経済学科	2年以上	4
	政治学科	2年以上	4
科学方法論	国際政治経済学科	1年のみ	1
	経済学科	1年のみ	2
	政治学科	1年のみ	2
	国際政治経済学科	2年以上	3
	経済学科	2年以上	4
	政治学科	2年以上	4
総合基礎演習	国際政治経済学科	1年のみ	1
	経済学科	1年のみ	2
	政治学科	1年のみ	2
	国際政治経済学科	2年以上	3
	経済学科	2年以上	4
	政治学科	2年以上	4
地域文化研究（中南米）	国際政治経済学科	2年のみ	1
	国際政治経済学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	政治学科	2年以上	3
地域文化研究（東アジア）	国際政治経済学科	2年のみ	1
	国際政治経済学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	政治学科	2年以上	3
地域文化研究（北米）	国際政治経済学科	2年のみ	1
	国際政治経済学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	政治学科	2年以上	3
比較政治論	国際政治経済学科	2年のみ	1
	国際政治経済学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	政治学科	2年以上	3
NPO / NGO論	国際政治経済学科	3年のみ	1
	国際政治経済学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
国際行政論	国際政治経済学科	3年のみ	1
	国際政治経済学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
開発経済論	国際政治経済学科	3年のみ	1
	国際政治経済学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3

漢字科目名	在籍学科	履修学年	優先順位
地域研究（東アジア史）	国際政治経済学科	3年のみ	1
	国際政治経済学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
地域研究（歴史的アジア交易論と日本）	国際政治経済学科	3年のみ	1
	国際政治経済学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
地域研究（東アジア政治経済）	国際政治経済学科	3年のみ	1
	国際政治経済学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
国際ミクロ経済政策	国際政治経済学科	2年のみ	1
	国際政治経済学科	3年以上	2
	経済学科	2年以上	3
	政治学科	2年以上	3
政治経済分析	国際政治経済学科	3年のみ	1
	国際政治経済学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
社会評価論	国際政治経済学科	3年のみ	1
	国際政治経済学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
国際政治経済学 A	国際政治経済学科	3年のみ	1
	国際政治経済学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
現代国際政治経済論	国際政治経済学科	3年のみ	1
	国際政治経済学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3
国際政治経済研究	国際政治経済学科	3年のみ	1
	国際政治経済学科	4年以上	2
	経済学科	3年以上	3
	政治学科	3年以上	3

経済学科生のカリキュラムについて 新入生～新4年生

経済学科生は、以下の分野紹介・科目関連図を参考にして各自履修計画を立ててください。カリキュラムで不明な点がある場合は、seikei-keizaiQA@list.waseda.jp までお問い合わせください。

経済理論分野で学べること

人々の行う経済活動は多種多様で、そこに生み出される経済現象も非常に多岐にわたるため「経済」と一言で表されるものの実体は実のところ杳としてつかみきれない複雑なものだという印象を拭いきれないと思われます。経済社会は確かに複雑です。しかし、その複雑さは事態の進展が全くランダムに起こることを意味するものでないことに注意しなければなりません。複雑とは言っても日々の暮らしの中で人々は多くの経済現象が全く成り行きの分からぬその場限りのものであるとは考えません。そこには安心して足場をおけるだけの規則性があるはずだという暗黙の了解があるようです。

これは見方を変えれば複雑な経済現象の背後にも何らかの原理が働いていると考えることに通じます。経済理論は現象に分け入ってそれを抽象化することにより背後にあって事態全体に統制を与えていると思われる基本的な経済の仕組み・原理を探究しようとするものです。従って、経済理論を学ぶことは複雑に見える現象の本質を理解することに資するのです。この理解はそれ自体として有用なばかりでなく、実際の経済現象を生で扱う様々な応用経済学の諸分野を学ぶときにも大いに役立ちます。

現代の経済理論では、経済の抽象化を行う際に大きく分けて2つの方向があります。一つは「ミクロ的アプローチ」、もうひとつは「マクロ的アプローチ」です。これに従って、本分野も「ミクロ経済学」、「ミクロ経済学」、「上級ミクロ経済学」という系列と「マクロ経済学」、「マクロ経済学」、「上級マクロ経済学」という系列が2本の大きな柱を構成しています。これらのうち「ミクロ・マクロ」とも必修科目として指定されています。経済学科の学生としてはここで講じられる内容を十分身につけておくことが要求されます。これに続く「上級ミクロ・マクロ」ではより進んだ中・上級レベルのミクロ・マクロが講義されます。そして、上級ミクロ・マクロでは理論が実践的な問題にどのように応用されるかが解説されます。近年、経済理論の中で分析手法として大きな重要度を占めてきているものにゲーム理論があります。これを理解し身につけてもらうために「ゲーム理論」が用意されています。これと並行して、経済学における実験的手法を学ぶ「実験経済学A,B」も開講されています。一方、制度的な観点からは自由主義経済だけでなく社会主義経済にも目を向ける必要があります。この異なる制度化での経済メカニズムを理論的に解説するのが「社会主義経済学」です。

履修モデル

1. 純粋理論に関心のある人には

- (ア) 1年配当科目：「経済学入門A・B」、「ゲーム理論入門」、「解析学入門」または「解析学」
- (イ) 2年配当科目：「ミクロ経済学」、「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」、「マクロ経済学」、「ゲーム理論」、「実験経済学」、「実験経済学」

2. 理論の応用に関心のある人には

- (ア) 1年配当科目：「経済学入門A・B」、「解析学入門」または「解析学」
- (イ) 2年配当科目：「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」
- (ウ) 3年配当科目：「上級ミクロ経済学」、「上級マクロ経済学」

3. 理論と制度に関心のある人には

- (ア) 1年配当科目：「経済学入門A・B」、「解析学入門」または「解析学」
- (イ) 2年配当科目：「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」
- (ウ) 3年配当科目：「社会主義経済学」

統計・計量分野で学べること

経済学は実証的な科学であるといわれています。ここで実証とは、経験的な事実（とりわけ統計データ）にもとづいて分析することを意味しています。経済理論の役割が現実の世界に生じる経済現象を抽象して経済の仕組みを明らかにすることであるならば、実証分析の役割は、データから重要な事実を発掘することや、経済理論を現実に照らして検証することにあります。統計・計量分野には、経済の実証分析に必要な知識・技術を提供する科目が配置されています。

「統計学入門」は統計・計量分野の中で出発点となる科目であり、あらゆる実証分析に必要な基本事項が解説されます。他の統計・計量分野の科目を履修する場合には、必ずこの科目を履修するようにしてください。

「統計学」では、「統計学入門」の知識を前提に、さらに高度な実証分析に必要な統計理論（統計的推測）を学びます。

「経済統計」と「社会調査」では、統計データの収集・加工・利用を中心に学びます。的確な実証分析には、経済指数の作成方法など、統計データに関する知識も必要です。

「数理統計学 A」と「数理統計学 B」では、統計手法の数理的側面があつかわれます。統計手法を本当の意味でマスターするためには、数理の理解が欠かせません。

「計量経済学」と「計量経済学」では、経済学にもとづく実証的な分析手法を学びます。経済学と統計学の基礎知識を前提に、実習形式の講義がおこなわれます。

「産業エコロジーA」と「産業エコロジーB」では、産業生態が学際的な視点から考察されます。そこでは、統計・計量分野の手法が駆使されます。

履修モデル

- 標準的な履修モデル：
 - 1年配当科目：「統計学入門」、「統計学」、「経済学入門 A, B」
 - 2年配当科目：「経済統計学」(+「社会調査」)
 - 3年配当科目：「計量経済学」、「計量経済学」
- 経済実証分析の数理的側面を学ぶ：
 - 1年配当科目：「統計学入門」、「統計学」、「経済学入門 A, B」、「解析学」または「解析学入門」、「線形代数」
 - 2年配当科目：「数理統計学 A」、「数理統計学 B」
 - 3年配当科目：「計量経済学」、「計量経済学」
- 産業エコロジーを学ぶ：
 - 1年配当科目：「統計学入門」、「経済学入門 A, B」、「解析学」または「解析学入門」、「線形代数」、「計量分析」、「統計学」
 - 2年配当科目：「ミクロ経済学」
 - 3年配当科目：「産業エコロジーA, B」、「計量経済学」、「計量経済学」
- 経済実証分析に最低限必要な知識をえる：
 - 1年配当科目：「統計学入門」、「統計学」、「経済学入門 A, B」
 - 3年配当科目：「計量経済学」
- 統計データの要約方法のみを学ぶ：
 - 1年配当科目：「統計学入門」

経済史・経済学史分野で学べること

人間は自分と社会を維持していくために財貨を生産し、分配し、消費します。経済とは、そうした人間の具体的な営みのことです。しかしそれだけでなく、人間は経済について、その仕組みはどうなっているのかとか、それは自分や社会にとってどういう意味を持っているのか、といったことに思いをめぐらします。これは人間の知の営みです。

ところで、1人1人の人間は寿命という有限の時間がある特定の地域において生きていくものです。しかし、人類全体にとっては、時間はほとんど無限でしょうし、異地域間の交接や移動も珍しくはありません。その意味で、個々人が実際に生きている時間と空間は限定的ですが、それは悠久な時間と無辺な空間における1シーンであるとも考えられます。そして、私たちが現にその中に生きている「今」もまた、そうした無限の中の1コマです。歴史的に物を考えるというのは、この具体的で限定的な1場面を無限の時空の中にある他の場面と常に相対的に考えるということではないでしょうか。

人間の営む経済も、またそれをめぐっての思考も、ある特定の時間と空間の中で行われるものであり、時代と地域によって様々です。例えば、現在の日本で機能している近代的な経済システム 資本主義・市場システム は、かつてのヨーロッパに出現したもので、いつどこにでもあるというものではありません。同様に、人間の経済についての思考が経済学という形を取ったのは、やはり18世紀のヨーロッパが初めてです。こうした多様な経済の実態、および、それをめぐる経済学や経済思想の展開過程を考察する学問が経済史であり、経済学史、経済思想史です。

経済史部門で学べること

経済史領域の出発点は、一年次配当の「経済史入門」です。前期と後期、それぞれ違った地域を素材として、経済史とはどのような学問かが紹介されます。二年次には「西洋経済史」「アジア経済史」「日本経済史」が配当され、さらに三年次には「現代西洋経済史」「現代アジア経済史」「現代日本経済史」「日本経済思想史」が置かれ、時代と問題を限定した専門性の高い講義が行われます。但し、経済史領域の場合、履修の順序を余り気にせず、自分の関心に従って差し支えありません。

経済学史部門で学べること

経済史と経済学史は名前がよく似ているせいか、よく誤解されます。この2つの学問には違いがあります。経済史が実際の経済の歴史を扱うのに対して、経済学史は人々がこれまで経済についてどのようなことを考えてきたか(理論、思想)を扱います。ただし、この2つの学問には密接な関係があります。経済の実際の歴史は、経済についてどのように考えるかに影響を及ぼしますし、人々の経済についての見方は人々の行動に影響を及ぼしているからです。

なぜ、これまで人々が経済についてどのようなことを考えてきたかを学ぶのでしょうか。学部で経済学史を学ぶ効用は3点ほどにまとめることができるでしょう。第1に、経済学史は経済学を学ぶ手段として有効です。ミクロ、マクロ、国際経済学などといった中で教えられている内容は、過去の誰かが考えついたことであり、その考えの歴史的な背景を知ることが理論の理解を進めるからです。第2に、経済学は歴史を通じて経済が抱える問題を分析し、解決しようとしてきました。その問題は時代に特有なこともあれば、時代をつらぬいて共通にみられるものもあります。経済学史を通してみることで、経済学がこれまでどのような問題に取り組んできたのかをよく理解することができると思います。第3に、経済学者は、経済について多様な考え方をしてきました。そうしたいろいろな考えの中には、現代の経済学にはまだ吸収されていないもの、生かされていないものもたくさんあります。経済学史はそういう知識の宝庫の役割を果たしています。

経済学史領域独自の科目としては、2年次には「経済学史」、3年次には「トピックス経済学史」が配当されています。「経済学史」はヨーロッパで成立した経済学の歴史を18世紀から20世紀にかけて概観をします。これに対して、「トピックス経済学史」では、毎年1つのテーマを決めて、より深い学習をします。「経済学史」をとらなければ「トピックス経済学史」を受講できないわけではありません。けれども学習の効率を上げるには、「経済学史」「トピックス経済学史」の順番で履修することを勧めます。また、経済学史は理論と歴史の2つの側面をかねているので、理論系、歴史系の科目は有益です。「経済史入門」以降の経済史関係の科目はとくに有益です。

公共分野で学べること

経済学には実証的側面と規範的な側面があります。実証的側面とは、経験的な事実に基づいて経済現象や経済制度を分析することです。それに対し規範的側面とは、経済問題を解決するための方法や制度の望ましさの基準を考察することです。基礎理論や統計・計量分析を通じて学んだ実証分析を基礎として、さまざまな経済制度の仕組みや新しい制度の構築に必要な知識を提供するのが応用経済学の各分野です。特に、公共分野では経済政策、財政、社会保障、環境など、公共部門と関係の深い問題を扱います。公共分野には、公共部門と関係の深い経済問題を分析し、その解決に必要な知識・技術を提供する科目が配置されています。

「応用経済学入門」は応用分野全体の出発点となる科目であり、それぞれの応用分野に必要な基本事項が解説されます。他の公共分野の科目を履修する場合には、必ずこの科目を履修してください。

「経済政策原理」は「経済学入門 A, B」、「応用経済学入門」の知識に基づいて経済学の規範的側面、さらに経済政策の基本的考え方を学ぶ科目です。

「財政学」では、「経済学入門 A, B」、「応用経済学入門」の知識を前提に、国家財政の仕組みと同時に、財政一般の分析に必要な理論を学びます。

「公共経済学」では、市場の失敗と呼ばれる現象を中心に、政府の経済活動が必要な理由を探り、それを補整するための制度の構築について学びます。

「地方財政論」では、地方交付税や国庫支出金などの地方財政の仕組みを学ぶと同時に、国と地方政府の関係、地方財政の分析に必要な理論を学びます。

「現代経済政策分析」では、経済学にもとづく実証的な分析手法を用いて、現実の経済政策の効果を分析し、望ましい経済政策の形成について考察します。

「環境経済学」では、ごみ問題から地球温暖化まで、さまざまなレベルで生じる環境問題の原因について分析すると同時に、その解決策についても考察します。

履修モデル

1. 経済政策中心の履修モデル：
 - (ア) 1年配当科目：「応用経済学入門」、「経済学入門 A, B」
 - (イ) 2年配当科目：「経済政策原理」、「財政学」、「社会政策」
 - (ウ) 3年配当科目：「現代経済政策分析」、「公共経済学」、「環境経済学」、「社会保障論」
2. 公共制度中心の履修モデル：
 - (ア) 1年配当科目：「応用経済学入門」、「経済学入門 A, B」
 - (イ) 2年配当科目：「経済政策原理」、「財政学」、「社会政策」
 - (ウ) 3年配当科目：「地方財政論」、「社会保障論」、「公共経済学」
3. 理論分析中心の履修モデル：
 - (ア) 1年配当科目：「応用経済学入門」、「経済学入門 A, B」、「経済数学入門」、「ゲーム理論入門」
 - (イ) 2年配当科目：「経済政策原理」、「ミクロ経済学」
 - (ウ) 3年配当科目：「公共経済学」、「環境経済学」
4. 計量分析中心の履修モデル：
 - (ア) 1年配当科目：「応用経済学入門」、「経済学入門 A, B」、「統計学入門」、「統計学」、「日本経済論入門」
 - (イ) 2年配当科目：「計量分析」、「財政学」
 - (ウ) 3年配当科目：「現代経済政策分析」、「環境経済学」

社会・労働分野で学べること

社会・労働分野では、実際に社会で起こっている社会問題や労働問題に焦点を当てながら、それらを理論的、歴史的、そして政策的な面から研究を行っています。そこで扱われているものは、所得格差や少子高齢化などの社会問題、労働市場や労使関係などの労働問題です。まず「社会政策」によって全体的な視点からこれらの問題を把握し、さらに社会問題を中心に「社会保障論」によって、また労働問題を中心に「労働経済学」によって深く学ぶことになります。

「社会政策」は、社会問題や労働問題を取り上げ、それらの政策的対応について研究されてきた長い歴史を有する研究分野です。経済学を中心としながらも、政治学、社会学、法学、歴史学、経営学、心理学など諸分野の研究と密接な関連をもつ幅広い視野から理論的、実証的研究が進められています。そこで履修にあたっては、理論的な面から「経済学入門 Ⅰ、Ⅱ」を、歴史的な面から「経済史入門 A、B」を、政策的な面から「応用経済学入門」と「日本経済論入門」を、さらに実証的な面から「統計学入門Ⅰ」「統計学Ⅰ」などを学んでおくことが望ましいでしょう。また、「ミクロ経済学Ⅰ」「マクロ経済学Ⅰ」「西洋経済史Ⅰ、Ⅱ」「日本経済史Ⅰ、Ⅱ」「経済政策原理Ⅰ」「財政学Ⅰ」「社会調査Ⅰ、Ⅱ」などを「社会政策」と同時に学ぶことにより、理解がさらに深まるでしょう。

「社会保障論」は、現在多くの国で実施されている社会保障制度について、まずその体系や機能などを理論的に学んでから、それらがなぜ必要になったのかを歴史的な展開から考えてみます。そして、現在生じている少子高齢化などの問題を中心に社会保障の課題について政策的な面から学びます。履修科目については、「社会政策」を履修することを前提にして、そこに挙げられている科目を予め履修しておくことが望ましいでしょう。そして、「労働経済学Ⅰ」「公共経済学Ⅰ」「地方財政論Ⅰ」「日本経済論」などをあわせて学ぶことにより、さらに理解が深まるでしょう。

「労働経済学」は、労働市場の仕組みや労働問題について勉強します。労働経済の理論を学習するため、「経済学入門 A、B」「ミクロ経済学Ⅰ」「マクロ経済学Ⅰ」の知識は必須です。また、現実の労働市場の実態や問題について、データを使いながら理解するためには、「統計学Ⅰ」「経済統計」などで実証分析について理解し、「日本経済論」などで労働市場を取り巻く日本経済の実態を勉強しているといいでしょう。さらに、労働経済の理論を現実に応用し、実際の政策の内容や効果を考察し、今後の政策について考えるという一連の学習も行います。「社会政策」や「経済政策原理」などの履修はその学習の助けとなるでしょう。

履修モデル

1. 社会問題と労働問題の全体像を学ぶ(社会政策)
 - (ア) 1年配当科目:「応用経済学入門Ⅰ」「経済史入門 A、B」「日本経済論入門Ⅰ」「統計学入門Ⅰ」「統計学Ⅰ」
 - (イ) 2年配当科目:「経済政策原理Ⅰ」「財政学Ⅰ」「西洋経済史Ⅰ、Ⅱ」「日本経済史Ⅰ、Ⅱ」「社会調査Ⅰ、Ⅱ」
2. 社会問題をさらに深く学ぶ(社会保障論)
 - (ア) 1年配当科目:「応用経済学入門Ⅰ」「経済史入門 A、B」「日本経済論入門Ⅰ」「統計学入門Ⅰ」
 - (イ) 2年配当科目:「社会政策Ⅰ」「経済政策原理Ⅰ」「財政学Ⅰ」「西洋経済史Ⅰ、Ⅱ」「日本経済史Ⅰ、Ⅱ」
 - (ウ) 3年配当科目:「社会保障論Ⅰ」「労働経済学Ⅰ」「公共経済学Ⅰ」「地方財政論Ⅰ」「日本経済論Ⅰ」
3. 労働問題をさらに深く学ぶ(労働経済学)
 - (ア) 1年配当科目:「応用経済学入門Ⅰ」「日本経済論入門Ⅰ」「統計学入門Ⅰ」「統計学Ⅰ」
 - (イ) 2年配当科目:「社会政策Ⅰ」「経済政策原理Ⅰ」「経済統計Ⅰ」
 - (ウ) 3年配当科目:「労働経済学Ⅰ」「社会保障論Ⅰ」「公共経済学Ⅰ」「日本経済論Ⅰ」

金融分野で学べること

実物経済の動向にとって貨幣・信用の流れは、人間に例えれば「血液のそれ」にあたる、と云えます。皆さん方が商品を買う、或いはアルバイトをする、という財・用役の流れの反対給付という形で貨幣・信用が流れます。それが無いと、経済は物々交換社会になり、いま私たちが享受しているような経済発展段階は望めません。

貨幣は他の財に無い特殊な性質を持ったものです。「財・用役の流れ 貨幣・信用の流れ」という一方だけの動きとは限りません。「貨幣・信用の流れ 財・用役の流れ」という方向の動きもあります。ケインズによれば、貨幣は「独特な仕方です」で実物経済に影響を及ぼします。

金融市場（＝貨幣・信用の貸借の市場）の中で、例えば「株式市場」というような「資本市場」の役割が重要になってきています。企業は資金を調達するさい株式発行、債券発行、銀行借入のどの方法が良いか考えます。家計も資金運用でもどの方法がよいか考えます。

「金融論」では、貨幣がどのように供給されるか、経済主体が貨幣・信用をどうして・どれだけ需要するのか、貨幣・信用が経済に循環する態様・実物経済への影響を学ぶ。受講する上で「経済学入門」修得・履修して下さい。

「ファイナンス」では、資本市場における経済主体の信用需要・供給の行動について学び、資本市場がどのような機能を果たしているかを学ぶ。ファイナンスの基本である現在価値等の基本的概念、株式や債券とはどんなものか等を学ぶ。この講義を理解するには、数学的知識が必要です。「経済数学」や「統計学」を事前に履修していることが望ましい。

「ファイナンス」では、「ファイナンス」をより高度な内容を学ぶ。例えば、デリバティブなど最近発展してきた金融商品やコーポレート・ファイナンスの基本的性質・役割などを学ぶ。この講義を理解するには、数学的知識が必要です。「ファイナンス」、「経済数学」や「統計学」を事前に履修していることが望ましい。

履修モデル

(ア) 標準モデル：「金融論」、「ファイナンス」

(イ) ファイナンスに関するより高度な内容を修得する場合：「金融論」「ファイナンス」「ファイナンス」

(ウ) 内外の金融に関心がある場合：「金融論」、「ファイナンス」、「ファイナンス」、「国際金融理論」(国際分野科目)

産業・企業分野で学べること

この分野は会計・経営関係の科目と日本経済のマクロ・ミクロに関する科目からなっています。前者は「簿記」、「経営学」、「会計学」であり、後者は「流通経済論」、「産業組織論」、「農業経済論」、「都市経済学」、「日本経済論」です。

「簿記」では企業のマネージメントを理解する上で欠かせない簿記の基礎理論と計算処理の技術、およびその応用である財務諸表作成方法などを学びます。この講義を通じて経営学的な物の見方を身につけることができます。

「経営学」では現代企業の構造と行動原理を理解するために必要な基礎理論、歴史的学説的背景およびアプローチ全般にわたって学びます。

「会計学」では企業内容のデスクロージャの中で重要な役割を担っている会計について学びます。本講義では会計特有のいろいろな思考が解明され、財務諸表の高度な読解力の習得が期待できます。

「流通経済論」ではダイナミックに変化し、かつ複雑な流通現象を明確化するために必要な流通の概念や、流通の研究手法、および卸・小売業の機能、さらには流通システムの全体像を習得するとともに、規制緩和、情報化、グローバル化、高齢化などの大きな潮流変化の中で、日本の流通システムはどのような変革を迫られているのかについても習得します。

「産業組織論」ではダイナミックに変化をするに日本経済を産業組織論の観点から習得します。具体的には産業組織論とミクロ経済学との関係、具体的には経営学との関係、企業間との関係、経済政策論との関係、さらには、産業組織論と寡占の関係や、ベンチャー企業を巡る問題を習得します。

「農業経済論」では農業経済学の基礎理論を習得しつつ、日本経済のみならず世界各国で問題になっている農業問題、食料問題、土地問題の重要性を勉強します。特に土地問題についてはバブル崩壊前後の先進国（特に日本）の事例が取り上げられ、今後の改革の方向を学ぶことができます。

「都市経済学」では現在の都市問題を理解するために基礎理論を勉強するとともに、具体的な諸問題、例えば、都市の環境問題の現状、その分析、および今後の政策のあり方について勉強します。

「日本経済論」では戦後の日本経済の歩みをマクロ経済学を視点から勉強します。特に、90年代初頭以降の長期低迷の原因についてのさまざまな仮説を学ぶとともに、今後の大きな課題である財政問題や量的緩和以降の金融政策についても講義が行われます。

履修モデル

1. 会計や経営を勉強する場合
(ア) 1年生担当科目：「簿記」、「」
(イ) 2年生担当科目：「経営学」、「会計学」、「」
2. 日本経済のミクロ面を勉強する場合
(ア) 2年生担当科目：「流通経済論」
(イ) 3年生担当科目：「産業組織論」、「農業経済論」、「都市経済学」
3. 日本経済のマクロ面を勉強する場合
(ア) 3年生担当科目：「日本経済論」

国際経済分野で学べること

20世紀後半からの世界経済は、世界貿易取引および国際資本取引の拡大によって飛躍的に発展した。国際間の財・サービス取引は、多角的自由貿易の原則下で急速に拡大し、国際間の資本取引も、資本自由化の趨勢に乗って飛躍的に拡大した。これに伴い、企業活動、および銀行行動には顕著な多国籍化が見られるようになってきている。

しかし一方で、このような世界的な自由取引の拡大に水を差すのみならず、後退を余儀なくさせるような現象も見られた。先進国間の貿易摩擦問題の激化、戦略的貿易政策の実施に伴う問題、さらに地域的経済統合による貿易の差別化や、ラテン・アメリカ、欧州、アジアにおける通貨・金融危機に伴う経済成長率・貿易増加率の著しい低下、資本取引に関する規制の強化などを経験した世界経済では、自由な貿易・資本取引の原則があらためて問われるようになっている。

このような世界経済の動きを、理論的・実証的に明らかにするための科目が、国際経済分野に配置されている。「国際ミクロ経済政策」では、主に部分均衡分析を用いて、完全競争市場の下での貿易論を学ぶ。自由貿易利益や保護貿易政策の政治経済的意味についての基本的な理解を学習の目標とする。

「国際マクロ経済政策」では、国民所得決定の45度線分析と、IS-LM分析による国際金融論を学ぶ。とりわけ、為替レート決定についての基本的考え方を学びつつ、貿易・国際資本移動を通じて他国経済と密接な相互依存を持ついわゆる小国経済どのようにマクロ経済の舵取りができるかについて学習する。

「国際貿易理論」では、「国際ミクロ経済政策」を踏まえて、部分均衡分析に基づく不完全競争市場の下での貿易政策の経済効果、さらに一般均衡分析を用いた各国の貿易・産業構造の決定理論について学ぶ。

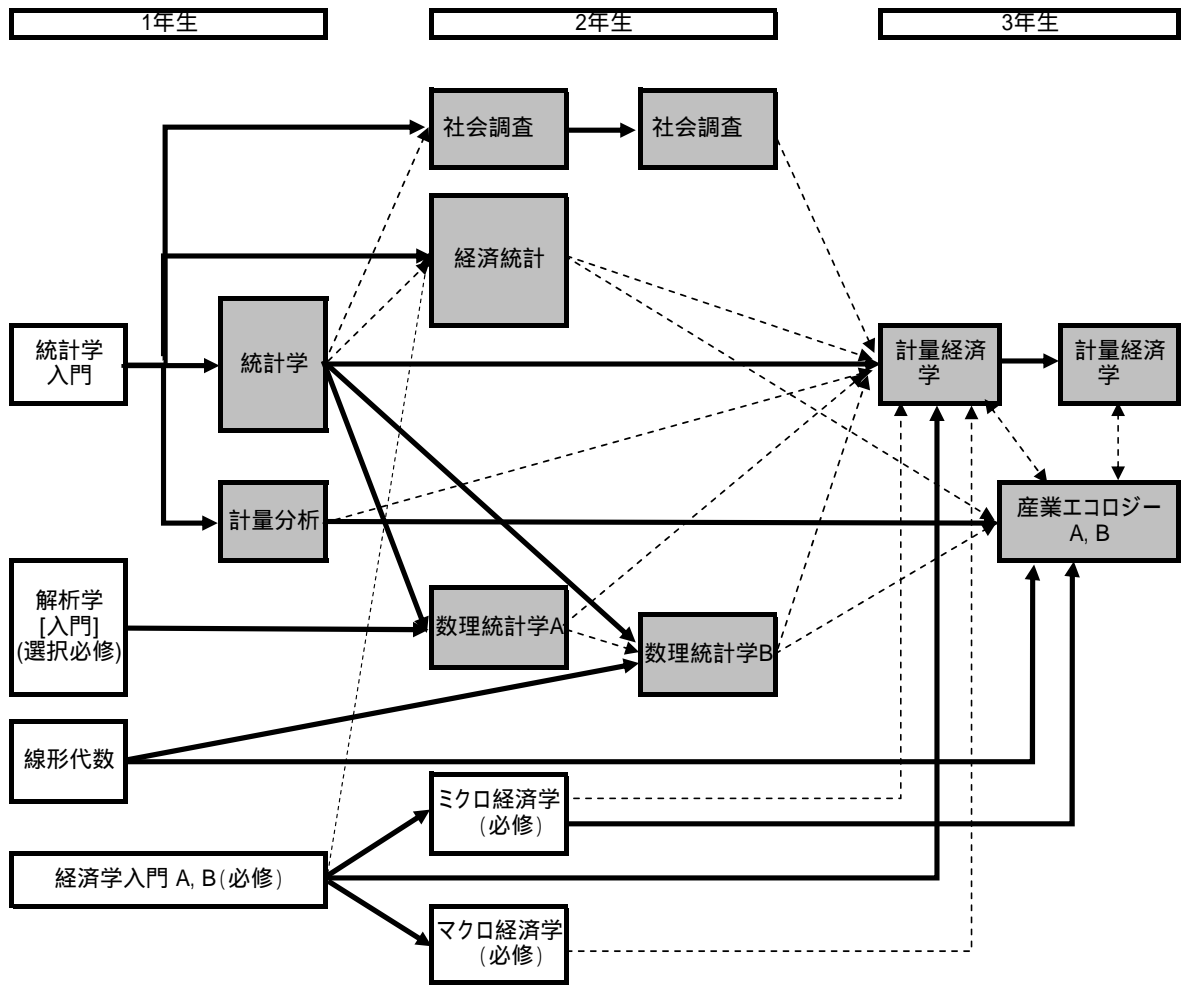
「国際金融論」では、「国際マクロ経済政策」を踏まえて、とくに他国のマクロ経済に有意な影響を及ぼすいわゆる大国経済について供給を考慮した国際マクロ経済学を学び、各国の通貨制度選択がマクロ経済パフォーマンスに及ぼす影響などについて学ぶ。

「国際公共経済政策」では、「国際ミクロ経済政策」と「公共経済学」を踏まえて各国の経済活動が直接他国の利害に影響する国際環境問題に代表される国際公共財、安全保障などのクラブ財の問題についてゲーム理論的な観点から学習する。

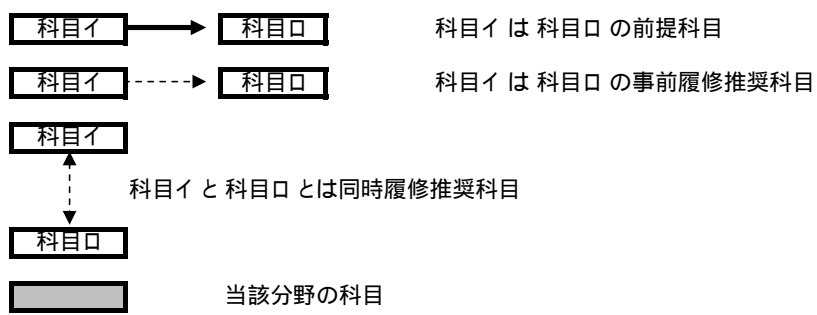
履修モデル

1. 基本的な国際経済学の履修モデル
(ア) 2年配当科目: 「国際ミクロ経済政策」「国際マクロ経済政策」
(イ) 3年配当科目: 「国際公共経済政策」
2. 国際貿易論を中心に学ぶモデル
(ア) 2年配当科目: 「国際ミクロ経済政策」「国際マクロ経済政策」
(イ) 3年配当科目: 「国際貿易理論」「国際公共経済政策」
3. 国際金融論を中心に学ぶモデル
(ア) 2年配当科目: 「国際ミクロ経済政策」「国際マクロ経済政策」「金融論」「ファイナンス」
(イ) 3年配当科目: 「国際金融理論」
4. 開発経済論を中心に学ぶモデル
(ア) 2年配当科目: 「国際ミクロ経済政策」「国際マクロ経済政策」
(イ) 3年配当科目: 「開発経済学」、「国際公共経済政策」

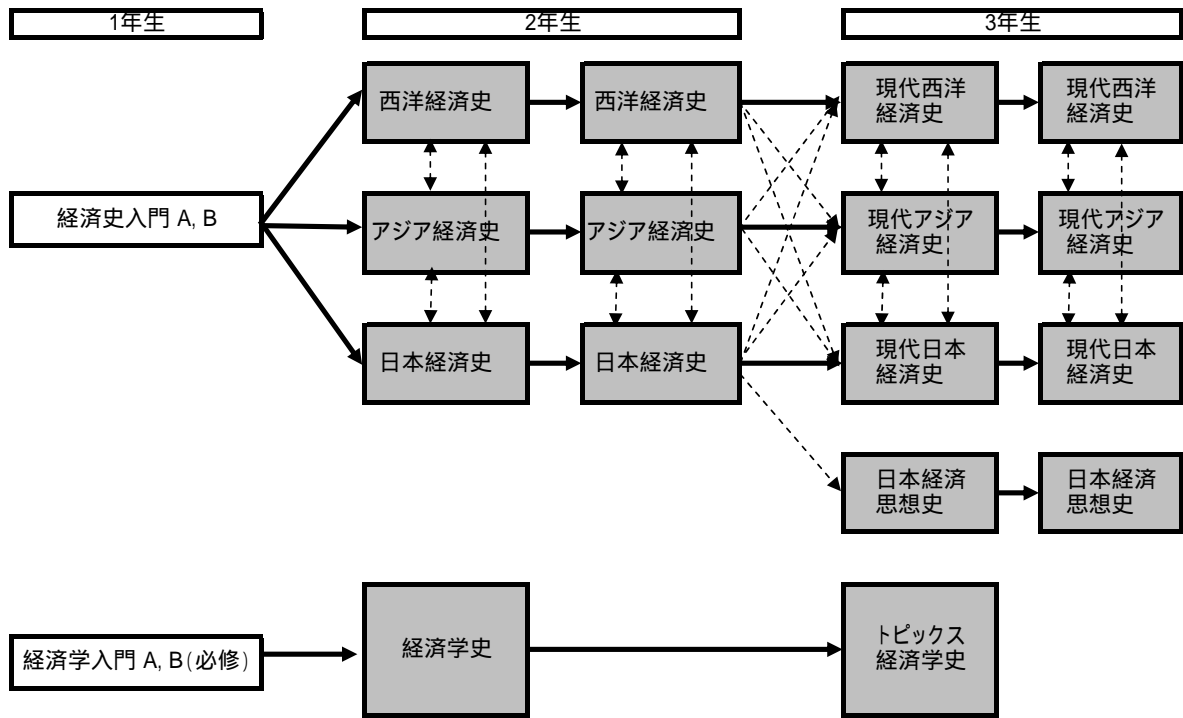
統計・計量



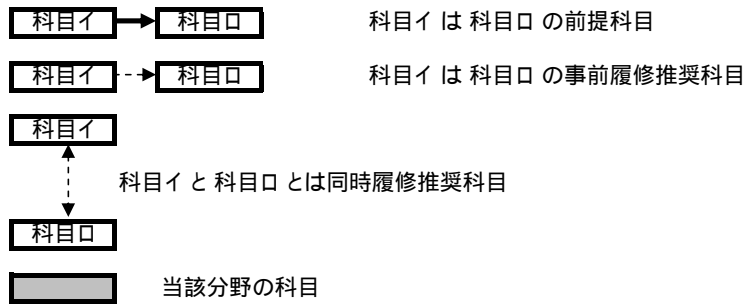
凡例

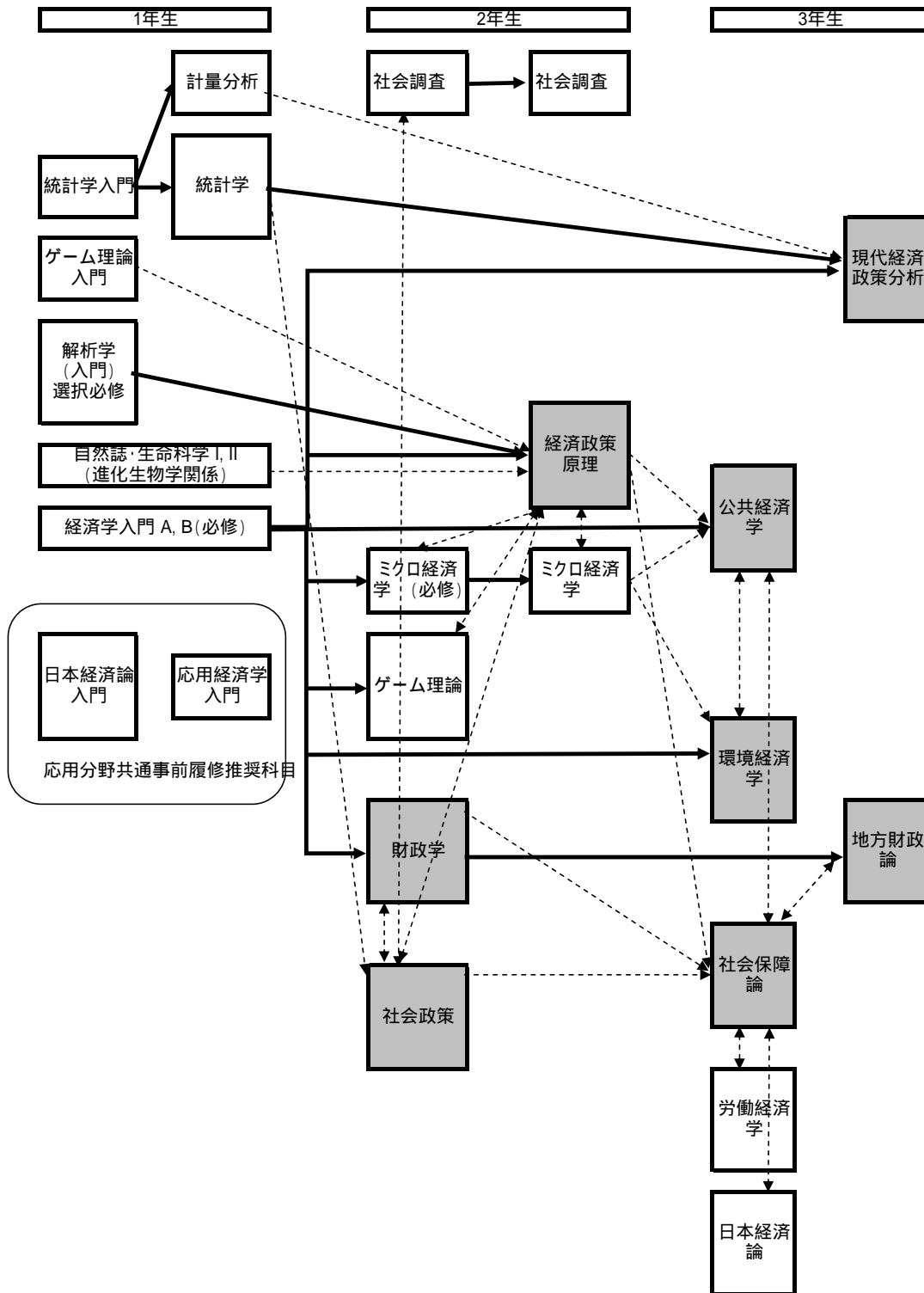


経済史・経済学史

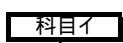


凡例





凡例



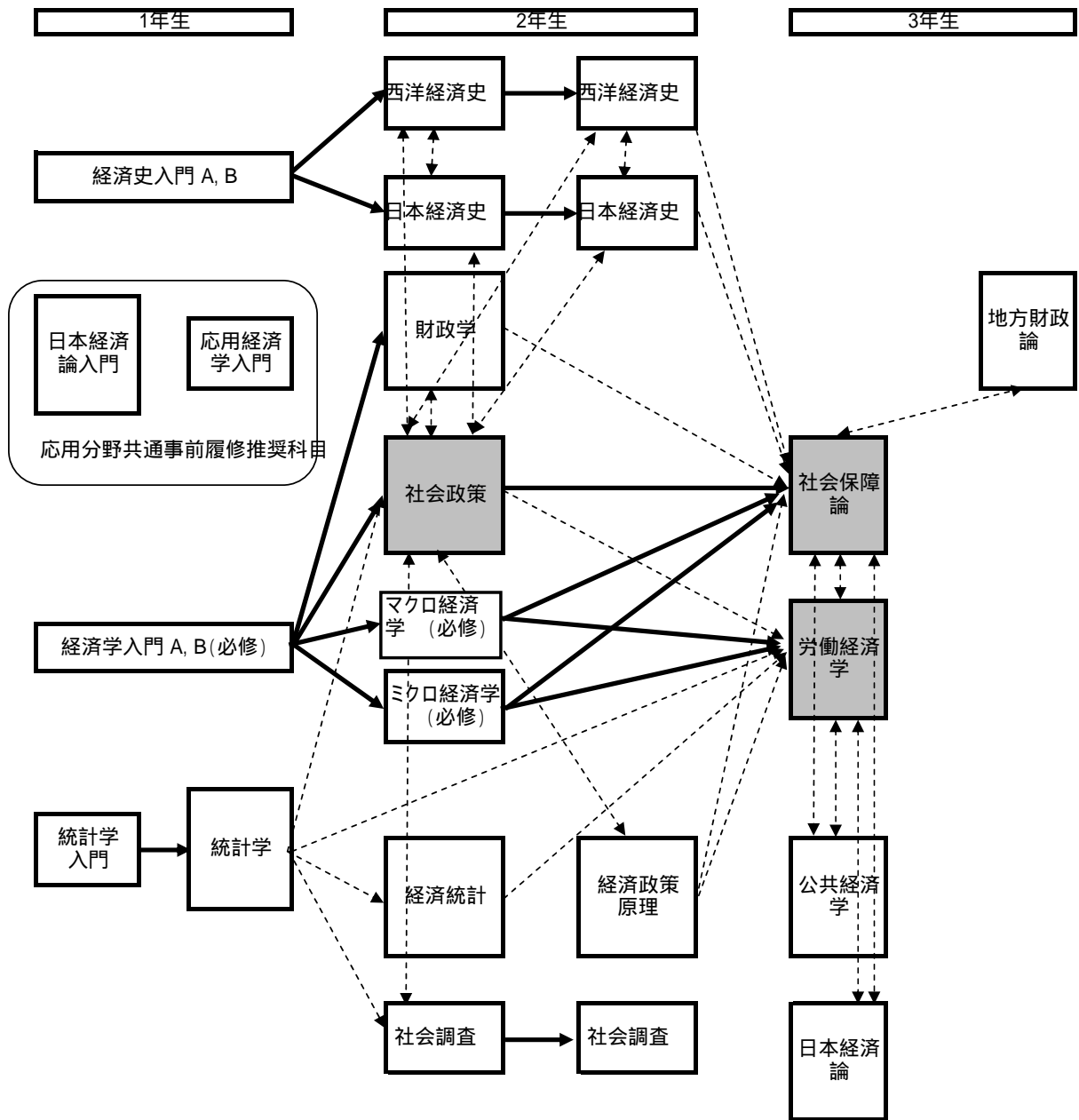
科目イは科目ロの前提科目

科目イと科目ロとは同時履修科目イは科目ロの事前履修推奨科目

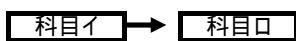


当該分野の科目

社会・労働



凡例



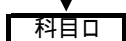
科目イは科目ロの前提科目



科目イは科目ロの事前履修推奨科目

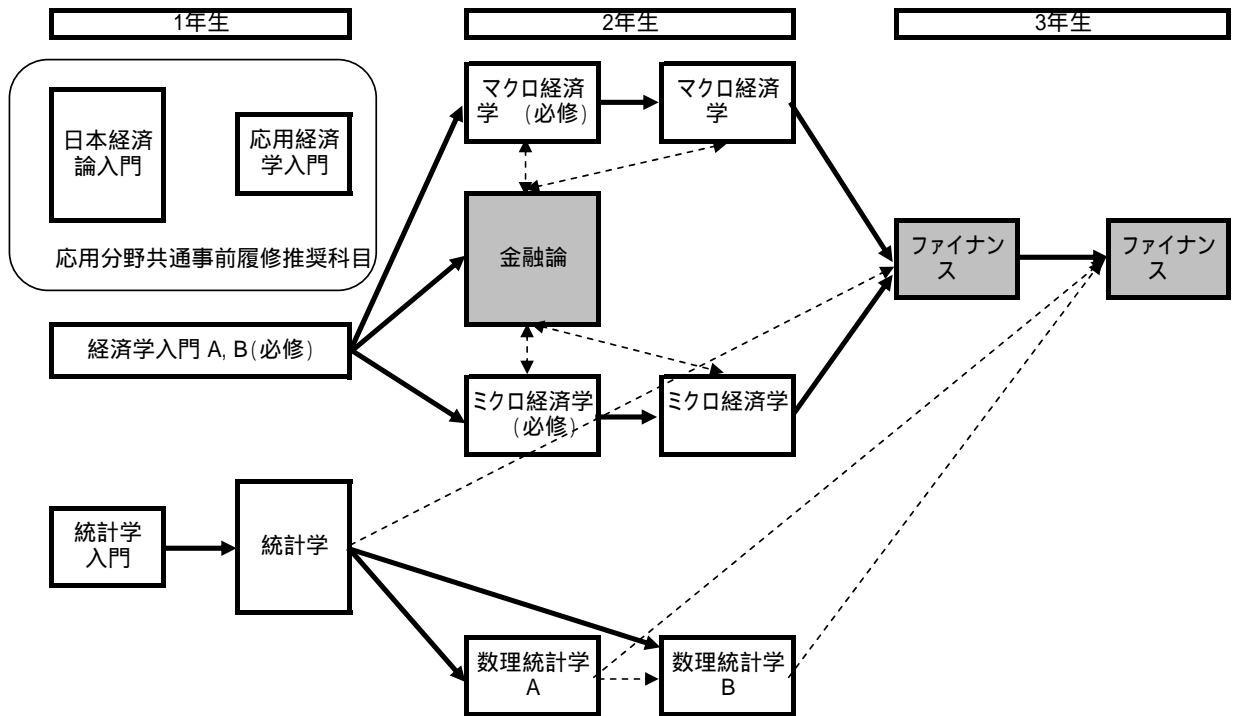


科目イと科目ロとは同時履修推奨科目



当該分野の科目

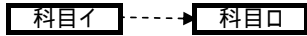
金融



凡例



科目イは科目ロの前提科目



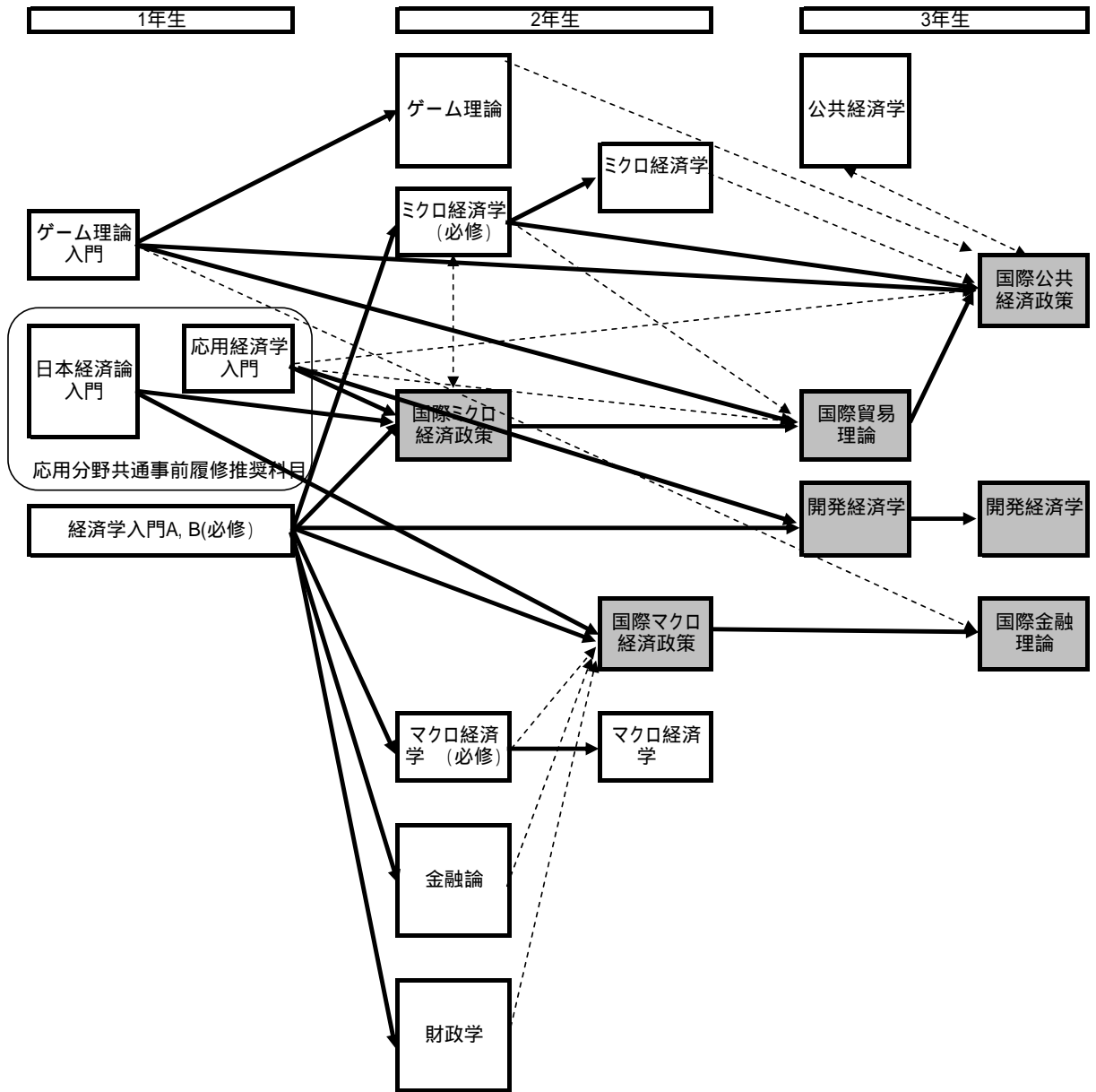
科目イは科目ロの事前履修推奨科目



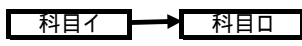
科目イと科目ロとは同時履修推奨科目



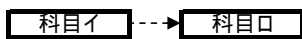
当該分野の科目



凡例



科目イは科目ロの前提科目



科目イは科目ロの事前履修推奨科目



科目イと科目ロとは同時履修推奨科目



当該分野の科目

大学院先取り科目(政治学研究科)の履修について

大学院進学者ならびに、より高度な知識を渴望する学部学生諸君に対して、政治学研究科に設置された科目を開放します。先取り科目の概要・履修可能科目については『講義要項』を参照してください。また、以下表1に記載されている科目は、大学院政治学研究科と政治経済学部の合併科目でもあります。これらの科目を大学院先取り科目として履修することも可能です。

表1 先取り科目として登録することが可能である、合併科目一覧

科目名		単位	担当教員
政治経済学部・政治学文献研究(発展)	政治学研究科・大学院先取り科目		
政治学英語文献研究(発展) 01	政治学英語文献研究 A	2	池谷 知明
政治学英語文献研究(発展) 02	政治学英語文献研究 B	2	今村 裕
政治学英語文献研究(発展) 03	政治学英語文献研究 C	2	佐藤 正志
政治学英語文献研究(発展) 04	政治学英語文献研究 D	2	中金 聡
政治学英語文献研究(発展) 05	政治学英語文献研究 E	2	齋藤 小百合
政治学英語文献研究(発展) 06	政治学英語文献研究 F	2	坪井 善明
政治学英語文献研究(発展) 07	政治学英語文献研究 G	2	山本 吉宣
政治学英語文献研究(発展) 08	政治学英語文献研究 H	2	遠矢 浩規
政治学英語文献研究(発展) 09	政治学英語文献研究 I	2	小林 真理
政治学フランス語文献研究(発展) 01	政治学フランス語文献研究 A	2	片岡 貞治
政治学フランス語文献研究(発展) 02	政治学フランス語文献研究 B	2	押村 高
政治学ドイツ語文献研究(発展) 02	政治学ドイツ語文献研究 A	2	伊東 孝之
政治学ドイツ語文献研究(発展) 01	政治学ドイツ語文献研究 B	2	縣 公一郎
政治学スペイン語文献研究(発展) 01	政治学スペイン語文献研究	2	山崎 眞次
政治学中国語文献研究(発展) 02	政治学中国語文献研究 A	2	斉藤 泰治
政治学中国語文献研究(発展) 01	政治学中国語文献研究 B	2	楊 志輝

科目聴講手続日: 4月2日(木)~4日(土)9:00~17:00 場所: 大学院政治学研究科事務所

聴講願用紙(大学院事務所配布)に成績証明書または成績通知書を添付して提出

登録結果発表日: 4月6日(月)

履修要件:対象者は、政治経済学部で、前年度までに卒業必要単位を86単位(学士入学者は20単位)以上履修済みで、かつ各科目区分ごとの必要単位数の不足分の合計が40単位以下である者。

履修時の注意:

- (1) 申込者多数の場合、抽選の結果、選外となることもある。
- (2) 大学院政治学研究科との合併科目でもある「政治学英語文献研究(発展)」は、卒業単位に参入するか、「大学院先取り科目」として登録し、卒業単位に参入しないかを選択することができる。単位の取り扱いによって、履修申請手続を行う日程・場所が違うので十二分に注意してください。

政研の先取り科目として、卒業単位に参入しない

上記の日程・方法にしたがって政研事務所にて手続きする。

学部の政治学文献研究(発展)科目として、卒業単位に参入する

政経学部の科目登録日程・方法にしたがって手続きする。

学部における単位の取り扱い:

大学院先取り科目として履修手続きをした場合、履修後の成績は、学部においては「大学院先取り科目」として記録され、卒業単位に参入されず、発展科目部門としても計上されない。

本研究科入学後の単位取り扱い(特典):

大学院先取り科目による、修得単位は当該研究科に進学後、本人の申請により共通基礎科目の修得単位として認定する。また、当該研究科に進学後、認定された科目を再度履修することはできない。ただし、この単位参入申請は、学部における履修後3年以内とする。

本研究科入学後の単位取り扱い:

学部時代に先取り科目を修得した後に、大学院政治学研究科に入学した場合、同一の科目を履修することはできません。ご注意ください。

2009年4月____日

大学院政治学研究科長 殿

2009年度 大学院先取り科目聴講願

政治経済学部 学科 年

学籍番号

氏名

下記科目の聴講を許可願います。

選択	科目名	担当教員	単位	学期	曜日	時限
	政治学研究方法(経験)	久米 郁男	2	前期	金	1
	政治学研究方法(規範)	谷澤 正嗣	2	前期	水	1
	政治学研究方法(数理分析)	須賀 晃一	2	前期	木	4
	政治学英語文献研究A	池谷 知明	2	後期	火	4
	政治学英語文献研究B	今村 浩	2	後期	木	2
	政治学英語文献研究C	佐藤 正志	2	前期	火	3
	政治学英語文献研究D	中金 聡	2	後期	木	2
	政治学英語文献研究E	斉藤 小百合	2	後期	火	4
	政治学英語文献研究F	坪井 善明	2	前期	水	2
	政治学英語文献研究G	山本 吉宣	2	後期	木	5
	政治学英語文献研究H	遠矢 浩規	2	後期	火	5
	政治学英語文献研究I	小林 真理	2	後期	火	4
	政治学フランス語文献研究A	片岡 貞治	2	前期	月	5
	政治学フランス語文献研究B	押村 高	2	後期	金	5
	政治学ドイツ語文献研究A	伊東 孝之	2	後期	月	2
	政治学ドイツ語文献研究B	縣 公一郎	2	前期	火	3
	政治学スペイン語文献研究	山崎 眞次	2	前期	木	4
	政治学中国語文献研究A	斉藤 泰治	2	後期	火	5
	政治学中国語文献研究B	楊 志輝	2	前期	火	5
	ジャーナリズム研究セミナーA	瀬川 至朗	2	前期	月	6
	ジャーナリズム研究セミナーB	瀬川 至朗	2	後期	火	6
	文章表現B	坪井 善明	2	前期	水	6
	文章表現D	坪井 善明	2	後期	水	6
	ニューズルームC(新聞の読み方)	高野 孟	2	前期	月	5
	ニューズルームI(新聞の読み方)	高野 孟	2	後期	月	5

聴講希望科目の選択欄に 印を記入してください。

成績通知書または成績証明書(コピー可)を添付のうえ提出すること。

【科目登録日】 4月2日(木)~4日(度)9:00~17:00

【受付場所】 政治学研究科事務所

【履修要件】

前年度までに卒業必要単位を86単位(学士入学者は20単位)以上取得済みで、かつ各科目区分ごとの必要単位数の不足単位数の合計が40単位以下であること。

【政治学研究科入学後の単位取り扱い】

修得単位は当該研究科に進学後、本人の申請により研究科委員会で承認された場合、修得単位として認定する。ただし、認定された科目を再度履修することはできない。

受付	入力	確認

2009年度 大学院経済学研究科 先取り科目聴講願

大学院経済学研究科長 殿

政治経済学部 _____ 学科 _____ 年 _____

学籍番号 _____

フリガナ
氏名 _____

下記科目の聴講を許可願います。

(A群)

選択欄	科目名	担当教員名	単位	学期	曜日	時限
	ミクロ経済学		2	前期	月	2
	ミクロ経済学 (英語)		2	後期	月	2
	ミクロ経済学		2	後期	月	3
	マクロ経済学		2	前期	月	4
	ミクロ経済学 (英語)		2	後期	月	4
	マクロ経済学		2	後期	金	3
	経済史方法論		2	前期	月	5
	政治学研究方法(規範)		2	前期	水	1
	政治学研究方法(経験)		2	前期	金	1

(B群)

選択欄	科目名	担当教員名	単位	学期	曜日	時限
	経済数学 (線形代数演習)	瀧澤 武信	2	前期	月	5
	経済数学 (微分方程式入門)	西原 健二	2	後期	金	2

科目名が空欄になっている行には、経済学研究科の講義要項・時間割を参照の上、履修希望の専修科目・特論科目および経済学文献研究の科目名等を下記の例のとおり記入し、選択欄に を付してください。

例)「科目名:理論経済学、担当教員名:永田 良、単位:2、学期:前期、曜日:木、時限:3」

履修上限単位数

- ・ 3年次までの修得単位数が 96-105 単位の場合 : 10 単位まで履修可能
- ・ 3年次までの修得単位数が 106 単位以上の場合 : 16 単位まで履修可能

2009年度 大学院先取り科目の履修について

大学院経済学研究科

【大学院先取り科目】

選択	科目名	担当教員名	単位	学期	曜日	時限
	ミクロ経済学	田中 久稔	2	前期	月	2
	ミクロ経済学 (英語)	田中 久稔	2	後期	月	2
	ミクロ経済学	荻沼 隆	2	後期	月	3
	マクロ経済学	篠塚 友一	2	前期	月	4
	マクロ経済学 (英語)	篠塚 友一	2	後期	月	4
	マクロ経済学	笠松 学	2	後期	金	3
	経済史方法論	篠永 宣孝	2	前期	月	5
	政治学研究方法(規範)	谷澤 正嗣	2	前期	水	1
	政治学研究方法(経験)	久米 郁男	2	前期	金	1
	経済数学 (線形代数演習)	瀧澤 武信	2	前期	月	5
	経済数学 (微分方程式入門)	西原 健二	2	後期	金	2
	各専修科目、特論科目A・B	講義要項参照				
	各経済学文献研究(A・B)	講義要項参照				

【科目登録日】 4/2(木)-4/3(金) 9:00~17:00(受付締切)

【登録場所】 大学院経済学研究科事務所

【提出物】 大学院先取り科目聴講願(所定用紙)
成績通知書または成績証明書(コピー可)

【登録結果発表】 4月6日(月) メールにて通知(事務所でも通知書を配布します。)

【履修要件】: 先取り科目の履修にあたって、次の3条件すべてを満たしていなければならない。

履修年度に本学部実質学年4年次以上の学生であること。

履修年度以前に本学部が設置している「経済学入門A・B」(国際政経の学生は「ミクロ経済学入門」・「マクロ経済学入門」)、「ミクロ経済学」・「マクロ経済学」・「経済数学入門A・B」(もしくはそれらの上位科目に位置づけられるもの。不明な点は経済学研究科事務所までお問い合わせください)の単位を取得済であること。

履修年度以前に96単位以上を取得済みであること。

【履修時の注意】

学部在学中に履修できる先取り科目単位数は10単位を上限とする。ただし、履修年度以前に106単位以上修得している場合、履修単位の上限は16単位(修士1年終了資格審査への応募希望者は別紙「修士課程」1年修了資格審査への応募条件をよく読んで下さい)とする。

登録に際しては、経済学研究科学生の履修が最優先される。

「ミクロ経済学」「マクロ経済学」は、政治経済学部との合併科目のため、学部の「応用ミクロ経済学」「応用マクロ経済学」として科目登録を行なうと、修得単位は学部の卒業単位数となり、修得した単位は経済学研究科では認められません。経済学研究科の単位もしくは修士課程1年修了を希望する場合、必ず4年次以上において経済学研究科事務所で「ミクロ経済学」「マクロ経済学」として科目登録を行なうこと。

申込者多数の場合には、上記(2)の成績優秀者を優先する。

【経済学研究科入学後の単位の取扱い】

修得単位は当該研究科に進学後、学部における履修後3年以内に限り、入学時の本人申請により既得単位として認定する。なお当該研究科進学後は、認定された科目を再度履修することは出来ない。

以上

2009 年度 経済学研究科 修士課程 1 年修了資格審査への応募条件

応募条件：

2010 年度修士課程推薦入試合格者のうち、政治経済学部卒業予定者。

政治経済学部ゼミに所属し、提出したゼミ論文（コピー可）を、1 年修了資格審査への応募時（2010 年 1 月 10 日）に提出できること。

政治経済学部 3 年次終了までに 106 単位以上修得済であること。

当研究科所定の「先取り科目」を、政治経済学部卒業までに 16 単位修得していること（推薦入試出願時点では修得見込でも可）。ただし、成績評価が全て B 以上であること。

以上 ~ の条件すべてに該当する者

経済学研究科修士課程の推薦入学試験の出願期間は、2009 年 4 月 20 日(月)～22 日(水)です。

推薦入試説明会は 2009 年 4 月 10 日(金)12:10～を予定しています。詳細は本研究科掲示板・HP でご確認ください。

- 経済学研究科先取り科目について -

以下の A 群、B 群それぞれより、合計 16 単位を修得（出願時は見込で可）すること

進学希望のコース（国際政治経済学コース etc）もしくは専修（経済史専修）の必修科目（下記参照）に応じ、以下の科目より 2～8 単位を修得すること。

科目名 (A 群)	単位	学期
ミクロ経済学	2	前期
ミクロ経済学 (英語)	2	後期
ミクロ経済学	2	後期
マクロ経済学	2	前期
マクロ経済学 (英語)	2	後期
マクロ経済学	2	後期
経済史方法論	2	前期
政治学研究方法 (規範)	2	前期
政治学研究方法 (経験)	2	前期

以下の科目より 8～12 単位を修得（ただし、指導教員として志望する教員の専修科目()を必ず履修すること）。

科目名 (B 群)	単位	学期
専修科目 専修名と同一名称の科目（例）金融論、理論経済学など。 専修科目の詳細は、経研事務所に問合せ下さい。	2	前期 or 後期
経済学文献研究、特論科目 例）英米経済学文献研究（A）、国際経済論特論（B）など。	各 2	A:前期 B:後期
経済数学（線形代数演習）	2	前期
経済数学（微分方程式入門）	2	後期

その他の詳細および講義要項の閲覧の際は、経済学研究科事務所までお越し下さい。

経済学研究科修士課程 - 専修別必修科目 -

- (1) 理論経済学・経済史専攻：下記 A および B の両方を満たすこと。
経済史専修所属学生（(2) 参照）を除く。
- (2) 経済史専修：下記 A～C のうちどれか一つを選択し、単位修得すること。
- (3) 応用経済学コース：下記 A および B の両方を満たすこと。
- (4) 国際政治経済学コース：下記 A および B の両方を満たすことに加え、政治学研究方法（経験）、政治学研究方法（規範）の単位修得。

A：ミクロ経済学に関する科目：ミクロ経済学 I もしくはミクロ経済学 I (英語)。もしくは、上級科目のミクロ経済学 を修得すれば必修単位に充当できる。
B：マクロ経済学に関する科目：マクロ経済学 I もしくはマクロ経済学 I (英語)。もしくは、上級科目のマクロ経済学 を修得すれば必修単位に充当できる。
C：経済史に関する科目：経済史方法論
「ミクロ経済学 I とミクロ経済学 I (英語)」、「マクロ経済学 I とマクロ経済学 I (英語)」は、重複履修不可（一方を随意科目としての履修は妨げない）。